

生活保護制度の充実を船橋市に要請しました

船橋市生活と健康を守る会（生健会）が2月2日、船橋市に要望書を提出し、生活保護制度の改善を求めました。

要望項目は、「市独自の冬季加算や夏季加算制度を創設すること」「冠婚葬祭におけ

る交際費を市として助成すること」「母子加算の廃止や扶

助費の引き下げを止めるよう市として国に要請すること」など29項目です。

常時携帯できる医療証の発行を要請

生活保護を受けている人は原則として医療保険に入れないため、病院にかかるときは、その都度、市に対して医療扶助を受ける申請が必要になります。この日の要請では、突発的な病気の際にいち早く医療機関にかかれるように、常時携帯できる「医療証」を作成して渡しておくよう求めました。



船橋市に要望書を提出して要請する生健会の参加者
11月22日・船橋市役所内

交際費への助成を 実施してほしい

冠婚葬祭などへの助成について市側は「生活扶助費に算

入されている」と答えましたが、扶助費そのものが極めて少なく、喪服代などを捻出するのは簡単ではありません。

参加者は、「自分の夫が死んだときに、お金がなくて花を添えることもできなかったという人がいた。十分供養し

医師や看護師の増員 県立病院の充実を 医療関係団体が県に要請

1月26日、「地域医療と公立病院を守る千葉県民連絡会」と「社会保障推進千葉県協議会」が県にたいして、「医師・看護師を増やし、地域医療と介護の提供体制の充実を求める要望書」を提出し交渉しました。

看護師の確保について参加者

たいという気持ちは当然のこととで、これに応えられるようにしてほしい」と強く要望しました。

市のホームページ の改善を求める

要望書では「生活保護について知らせる市のホームページの改善」を求めています。

参加者からは、「いまはネットですべての人がたぐさいるので、検索機能を強化したものとしてほしい」との要望が出されました。

救急医療センターに統合する案を突如として打ち出すなど、県立病院の縮小を狙っていることについて厳しい批判の声が上がりました。

参加者は、「循環器病センターは、地元が用地を提供して昭和30年に県立鶴舞病院として発足した病院であり、

廃止は絶対に受け入れられない。町会ぐるみで存続を求める署名も始まっている」と真剣に訴えました。

廃止が懸念されている県立佐原病院についても、「存続署名が2万2千人も集まった。市の医師会アンケートでも7割以上の医師が廃止に反対している。こうした声をぜひ受け止めてほしい」と存続

県立病院の統廃合 に批判の声

県が、県立東金病院の廃止や、循環器病センターを県立

充実を求めました。



県にたいして県民の命と健康を第一に医療の充実を求める参加者
1月26日・県文書館内

受動喫煙防止をすすめる団体役員と懇談

2月2日、「こどもをタバコから守る会・千葉」の大谷美津子会長と懇談しました。

タバコの発がん性は知られていますが、肺がんや心筋梗塞などだけでなく、血液を通してターゲが全身に回り、乳がんや前立腺がんなどを発症する要因にもなっています。しかし「受動喫煙」防止を掲げた厚生労働省の法改定では、規制が大幅に後退しています。

焦点は飲食店の扱い。昨年の案では原則「屋内禁煙」で喫煙専用室を設置できるとしており、専用室がなくても吸えるのは、小さなバーやスナックだけでした。ところが今回示された案では例外の範囲を150㎡程度に広げています（大手チェーン店や新規店は対象外）。これでは多くの店があてはまり、「原則」と「例外」が逆転しかねません。

受動喫煙がなければ年間1万5千人が、亡くならずにすんだとの調査もあります。世界を見ても、飲食店などに全面禁煙を義務づけている国は55もあり、東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本政府の責任が問われています。